

筑前町 地域公共交通計画 骨子(案)

筑前町の目指す将来像 出典：第2次筑前町総合計画

緑あふれる豊かで便利などかいなか
豊かな自然に恵まれたふるさとの緑を残しつつ、田舎にいながらにして、商工業や文化活動の盛んな都会に近い、快適で充実した生活を送ることができる町

筑前町の現状と課題

地勢・人口等

- 将来的な人口減少、福岡県内での人口の出入り
 - ・これまで人口は微増であるが、2025年を境に減少(国道386号周辺に人口は集中)
 - ・福岡県内からの転入・転出が多い傾向
- 少子高齢化の進展、地域別の特徴
 - ・2035年には高齢化率35%

公共交通

- 公共交通網として居住地はカバー
 - ・地域巡回バスのバス停の設置により、公共交通の利用環境はあるものの、利用者は多くはない
 - ・路線バス停は一定の利用があるものの、バス停が遠い地域は自動車を選択する傾向が顕著
- コロナ後、利用者は戻りつつも、コロナ前からの減少は避けられない
 - ・移動需要が回復してきたものの、利用者数はコロナ前の8割程度
- 供給力の不足
 - ・全国的な課題であるが、運転士不足による機会損失、やむを得ない減便が発生
- バス停上屋や駐輪場・駐車場の整備
 - ・鉄道駅でのP&R、バス停上屋等やC&Rを整備
- 巡回バスからオンデマンドバスへの転換
 - ・R6以降、地域内交通をオンデマンドバスに移行

町民等の移動実態

- 通勤・通学は福岡市、久留米地区が多数
 - ・高校がなく、企業の立地が多くないことから、筑前町外への移動が顕著
- 生活利便施設も町外への移動が多い
 - ・筑紫野市や朝倉市方面に車ではあるが、生活拠点への移動が多い傾向
- 自家用車移動が大半
 - ・自家用車の利用が大半
 - ・公共交通利用が最も多いのは通学目的であり、全体の約50%、娯楽・イベント参加においては約40%が公共交通を利用
- 観光施設も自家用車利用が大半
 - ・筑前町内の主要観光施設の来訪者も自家用車が大半

社会情勢

- 全国的なドライバー不足、労働基準に関する法改正
- デジタル化の潮流
- 新たな生活様式の浸透
- 環境への配慮

公共交通を取り巻く問題点

①町外までの移動を念頭に置いた町内幹線軸までの輸送手段の維持、確保

- ・町外への移動が日常となっている傾向もあることから、利用案内や利用促進は、町外の目的地を見据えた発信が必要
- ・幹線軸となる鉄道駅、バス停までのアクセス性や利便性維持向上への取組が必要

②将来的に大きく変化する人口分布や高齢化状況への対応

- ・人口減少下、公共交通利用者となる母数も減少
- ・幹線軸の沿線外の人口は顕著であるが、幹線軸からやや離れている地域は増加傾向でもあるため、地域別の対策が必要
- ・高齢者への情報発信や利用しやすい環境が必要
- ・公共交通利用者の総数が以前に比べて減少傾向

③公共交通の担い手不足

- ・運転士不足に起因する路線の減便、タクシー利用の供給不足など、運転士の不足は、地域での対策に限界はあるものの、対応としては急務

④過度な自動車依存

- ・ほぼすべての目的で自動車分担率が高い
- ・カバーはしているものの、行きたい方向にバス路線がない、幹線軸に対しては、バス停・鉄道駅がないといった理由で公共交通の利用は低迷
- ・観光施設へも自動車依存

⑤デジタル化の浸透、高齢者への利便性の有り方

- ・国策としてDXなどのデジタル技術の活用を推進
- ・筑前町においてもオンデマンド交通の導入などITを活用した交通の導入を進めている
- ・一方で、公共交通における行先方向などの案内が不十分、スマートフォンのなじみが薄い後期高齢者への情報提供の有り方の検討も必要

⑥公共交通の運行環境の整備

- ・パークアンドライド、サイクルアンドライドの上屋などの整備も推進
- ・バスカットなども整備
- ・より一層のバリアフリー対応は必要
- ・CO2の削減など、環境への配慮も必要

基本理念

とかいなかを支える持続的な公共交通網の維持・再構築

基本方針・目標

方針① 変わりゆくまちにあわせた、公共交通網の形成による定住促進

目標① メリハリと特色を持たせた公共交通網の再構築

- ・幹線・支線の特色を位置づけ、その維持・充実を図ることで、町内の利便性の高い地域公共交通ネットワークを確保していくことを基本とします。

方針② 多様な移動手段の共存、持続的な交通に向けた輸送資源相互連携による公共交通の維持

目標② 町民・地域・民間とで公共交通を考える場づくり

- ・公共交通の維持に向けて、町民・地域・民間とで支える仕組みを検討していきます。

方針③ 適材適所、使い勝手の良い公共交通環境の整備促進

目標③ 環境にも配慮した移動サービスの持続性向上

- ・担い手不足は避けられない課題の中、IT等の活用による輸送サービスの効率化を支援します。

目標④ 利用しやすい公共交通環境の整備

- ・安全で利便性が高い交通サービスを提供するために、必要となる結節点・バス停等の交通空間整備について、関係者・町民と協働による体制整備を行います。

目標⑤ 利用者へのわかりやすい情報提供

- ・町外までの移動を視野に入れた総合的な案内・誘導サインや情報発信を強化することで、誰もが迷わず分かりやすい利用環境づくりを行います。

将来像

